
5 品目別調査結果 米

1. 概況
2. 調査実施概要
3. 各取引段階の“量”の変化
4. 各取引段階の“価格”の変化
5. 福島県産品に対する認識
6. 調査のまとめ

1. 概況

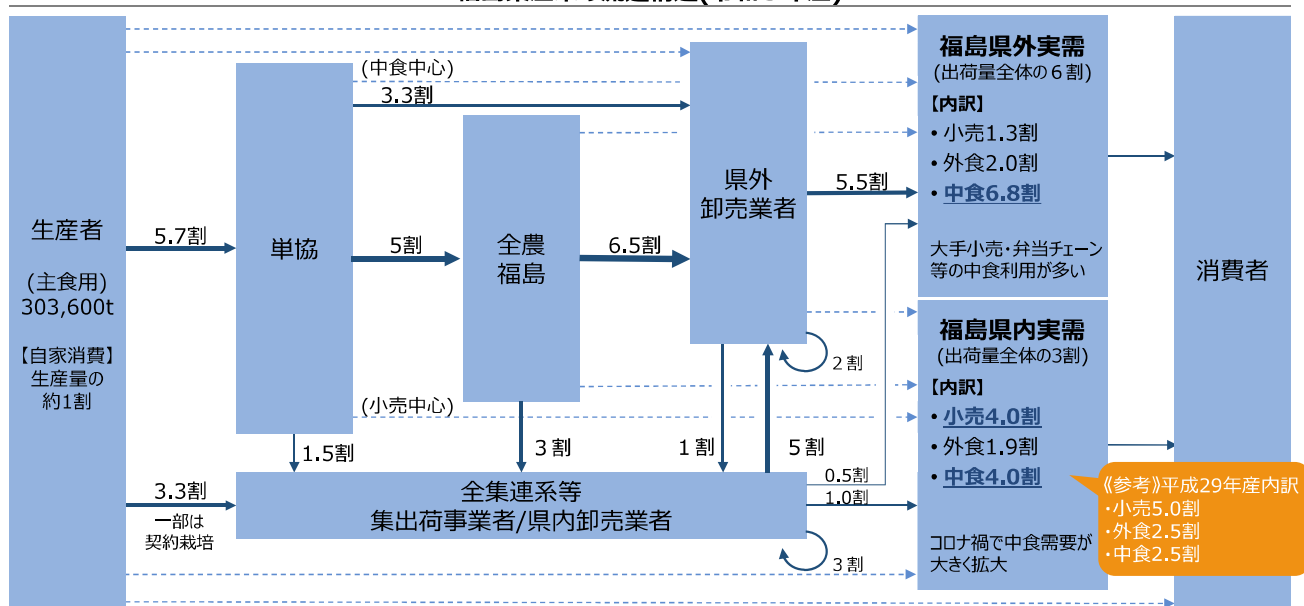
155

調査結果概要（1/5）

1. 各取引段階の“量”の変化

- 福島県産米は震災前から業務用需要が一定量存在したが、震災後は量販店・小売店の販売分が減り、業務用需要が拡大。
- その後、小売業者・加工業者(中食業者)・外食業者ともに取扱いを開始・拡大した事業者は複数存在するが、全体の構成比に大きな変化はない。

福島県産米の流通構造(令和3年産)



データ出所：福島県「県産米流通状況調査報告書」、全農福島データ、農林水産省統計、ヒアリング結果等を元に推計

156

1. 各取引段階の“量”の変化

出荷段階

- 福島県産米の生産量は、平成23年産は対前年比約20%減少し、平成27年産以降は横ばいの傾向。飼料用米等への転換により一時約10%減少したが、令和6年産は令和2年産の約97%まで回復。平成25年産以降、加工用米等の主食用以外の割合が増加し、令和6年産では生産量の約10%を占めた。
- 令和5年産の会津産・中通り産・浜通り産コシヒカリの出荷量は、それぞれ震災前の約76%、93%、23%程度となっている。また、震災後ひとめぼれは減少、天のつづは増加していたが、直近は天のつづの伸びも落ち着き、減少・停滞傾向にある。
- 福島県産米の出荷先については、平成23年産以降、福島県内・大消費地に集中する傾向にある。

卸売段階

- 令和5年産の米穀販売業者の福島県産米の仕入れは、東日本(特に首都圏・福島県)、中部や関西圏が中心となっている。
 - 小売向け、業務用向けとも、卸売業者が産地側～実需側との密接な連携を促進し、震災前や震災直後からの継続的な取扱いがある事例も存在する。

実需段階

- 小売業者においては、震災直後に取扱いを中止する事業者も存在したが、ヒアリングでは震災後に取扱いを開始・再開した事例も存在し、少しずつではあるが、小売業者における販売も回復傾向にある。
- 全国及び福島県産米において、業務用途で使用される米の割合は、それぞれ39%、69%であり、ここ数年大きな変化は見られなかった。

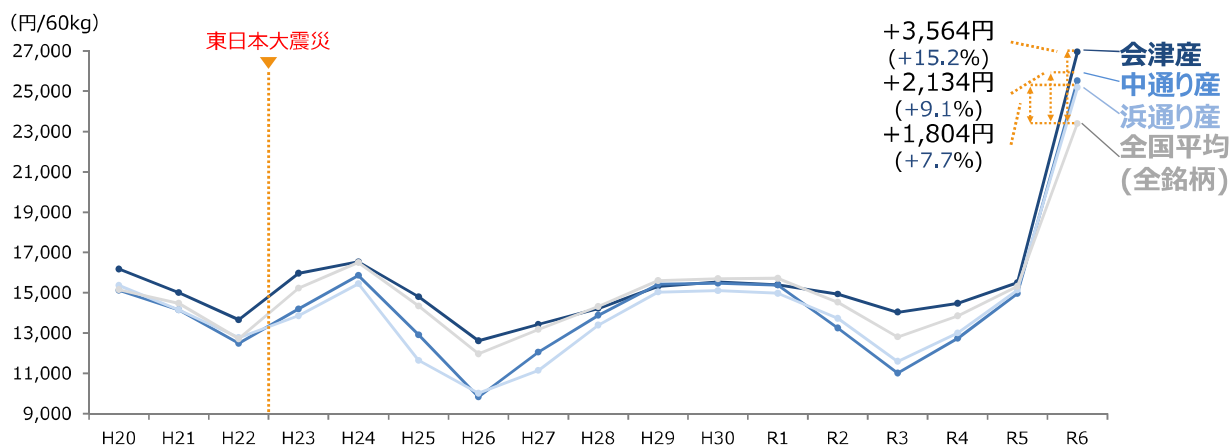
157

2. 各取引段階の“価格”の変化

相場価格
の変化

- 米は保存性が高く、年間を通じて他産地産と競合しやすい特性があるため、震災後、全国平均と価格差が生じるようになっていた。
- 中通り産コシヒカリは、平成23年産以降、全国平均（全銘柄）を下回る傾向だったが、令和6年産では、会津産・中通り産・浜通り産の全てにおいて全国平均を上回り、順に、3,564円、2,134円、1,804円の価格差が生じている。

会津産・中通り産・浜通り産コシヒカリと全国平均の相対取引価格推移



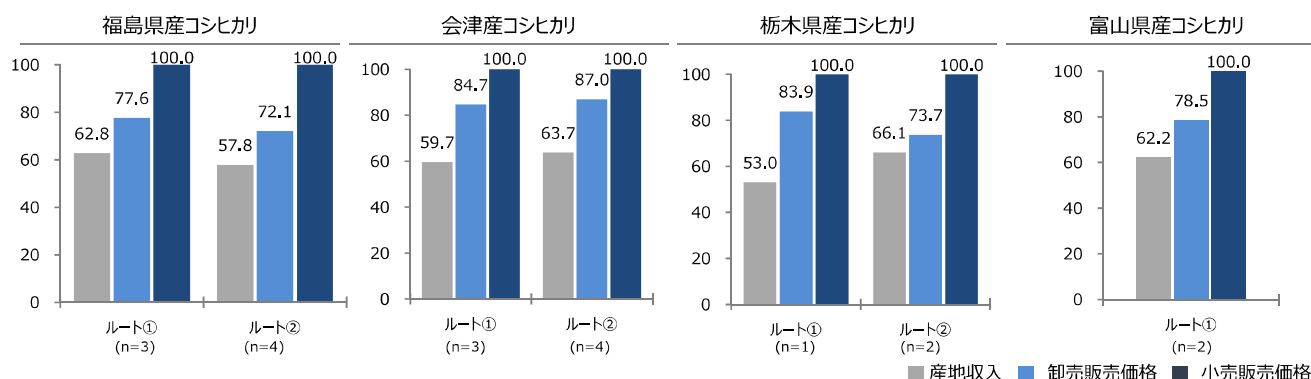
※令和6年産は出回りから令和6年11月までの平均価格。
データ出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

158

2. 各取引段階の“価格”の変化

個別事例 における状況

- 各流通段階ごとの価格形成状況の追跡調査を行ったところ、流通ルート(産地側の出荷ルートが、「ルート①：全農福島を経由」、「ルート②：各単協が直販または民間の集出荷業者が販売」のいずれか)別では、福島県産と競合県産で小売販売価格を100とした場合の比率に大きな差は見られない。
- 年間を通して卸売業者の買取価格（産地収入）に大きな変動はなく、収穫時期に同年での価格を決めるケースが多い。
 - 卸売販売価格は年間での米価変動や保管料も踏まえて価格設定がされており、採算が取れないほどの大幅な米価変動時を除くと、販売価格に変動はないとのこと。
 - 特に量販店ではある程度の量を確保する必要があり、収穫時期より前の段階で全量の8割の仕入量で複数年契約を締結する動きが主流である。



※数値は小売販売価格を100とした場合の各段階における販売価格(指数値)。産地収入とは集出荷業者の販売価格のことを指す。
 ※福島県産コシヒカリは「中通り産」「浜通り産」を主とする。

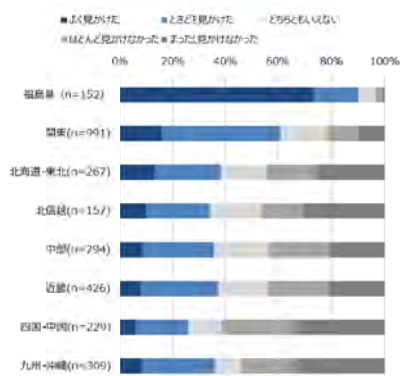
159

3. 福島県産品に対する認識

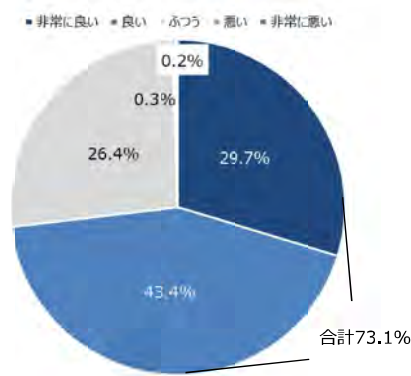
消費者の 反応

- 福島県産米を店頭でよく見かけた人の割合は、福島県で高く、他の地域では20%に満たなかった。
- 福島県産米を買ったことがあると認識している人の割合も福島県が最も高く、全国では24.5%であった。
 - 福島県産米は、福島県内と首都圏への流通が多い傾向にあるためである。
- 福島県産に限らず、米購入時の重視点を尋ねたところ、「価格」が上位にあがり、次いで「国産であること」があがった。
- 福島県産米の購入者に評価を尋ねたところ、「非常に良い」または「良い」と回答した人が73.1%であった。

福島県産米を店頭で見かけたか



福島県産米購入者の評価 (n=979)



160

2. 調査実施概要

161

調査の全体像

概要調査として政府統計等を整理し、全体像を把握した。また、消費者へのアンケート調査により、消費者の福島県産米の購入実態や評価を把握した。さらに、取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る調査を実施し、推移の実態を分析した。

	概要調査	アンケート調査	追跡調査
概要・目的	- 統計情報を整理し、生産・流通の実態を把握。 - 生産量、出荷量等については、競合県産品との比較分析を行う。	消費者の福島県産品の購入実態や評価を把握する。	- ヒアリングにより取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る調査を実施し、推移の実態を分析する。 - 競合県産品についても調査の上比較分析を行う。
調査対象	- 政府統計 - 小売業者のPOSデータ	全国の消費者（4,000人）	- 令和5年産米 - 福島県産米の他、競合産地として栃木県産米と富山県産米についてもデータを収集。
調査内容	- 福島県産米の生産量 - 福島県産米及び競合県産米の相対取引価格 - 小売業者における産地品種銘柄別の販売価格等の変化	- 福島県産米を店頭で見かけた経験 - 福島県産米の購入経験 - 米購入時の重視点 - 福島県産米の評価	流通ルートを抽出し、取引価格の追跡調査(各取引段階における関係者からの個別データ収集)を行う。
各節との対応	各取引段階の“量”の変化	福島県産品に対する認識	各取引段階の“価格”の変化
	各取引段階の“価格”の変化		

162

福島県産米は生産段階～卸売段階と卸売段階～実需段階で銘柄呼称が変わるため、下記のとおり事業者の取扱実態に即して記載する。

品種	生産～卸売段階の呼称	卸売～実需段階の呼称
コシヒカリ	・ 会津産コシヒカリ	・ 会津産コシヒカリ
	・ 中通り産コシヒカリ	・ 福島県産コシヒカリ
	・ 浜通り産コシヒカリ	※両銘柄がブレンドされているケース、片方のみのケースの両方が存在。 ※一部「あさか舞」や「いわきライキ」等の地域オリジナルブランドを含む。
ひとめぼれ	・ 福島県産ひとめぼれ	・ 福島県産ひとめぼれ
天のつづ	・ 福島県産天のつづ	・ 福島県産天のつづ

収集・分析したデータ

各データを収集・分析し、最新の傾向を比較した。また、アンケート調査と追跡調査については、独自に情報を収集した。

概要調査 使用データ	・ 公的機関による公表データ ・ 作物統計(農林水産省) ・ 農産物検査データ(農林水産省) ・ 県産米流通状況調査報告書(福島県) ・ 米に関するマンスリーレポート(農林水産省) ・ 相対取引価格データ(農林水産省) 等 ・ 事業者データ ・ 米穀契約実績データ(JA全農福島) ・ スーパーマーケットのPOSデータ ・ 各事業者から入手した仕入・販売データ※ 等
アンケート 調査	・ 全国の消費者にWebアンケート調査を実施。 ・ 4,000件を回収し、分析に使用した。
追跡調査	・ 県内JA全農を経由して流通するルート：13ルート ・ 3ルートは他県産の価格も収集。 ・ 県内JA単協・集出荷業者等を経由して流通するルート：16ルート ・ 2ルートは他県産の価格も収集。

※追跡調査では個社が特定できないようにするとともに、実額を非公表とすることを前提に一部事業者から価格データを受領。 164

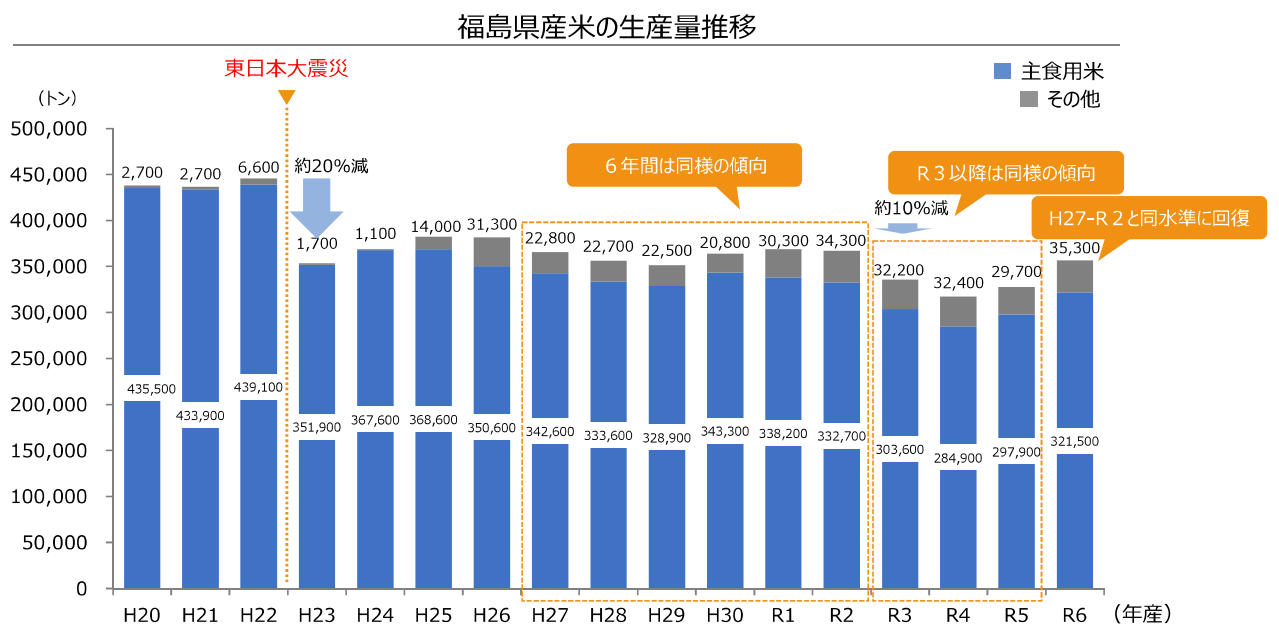
3. 各取引段階の“量”の変化

165

福島県産米の生産量の推移

出荷段階 → 卸売段階 → 実需段階 → 消費者段階

福島県産米の生産量は、平成23年産は対前年比約2割減少し、平成27年産から令和2年産は横ばい傾向。令和3年産は飼料用米等への転換で約1割減少したが、令和6年産は令和2年産の約97%まで回復。平成25年産以降、加工用米等の主食用米以外の割合が増加し、令和6年産では生産量の約10%を占めた。

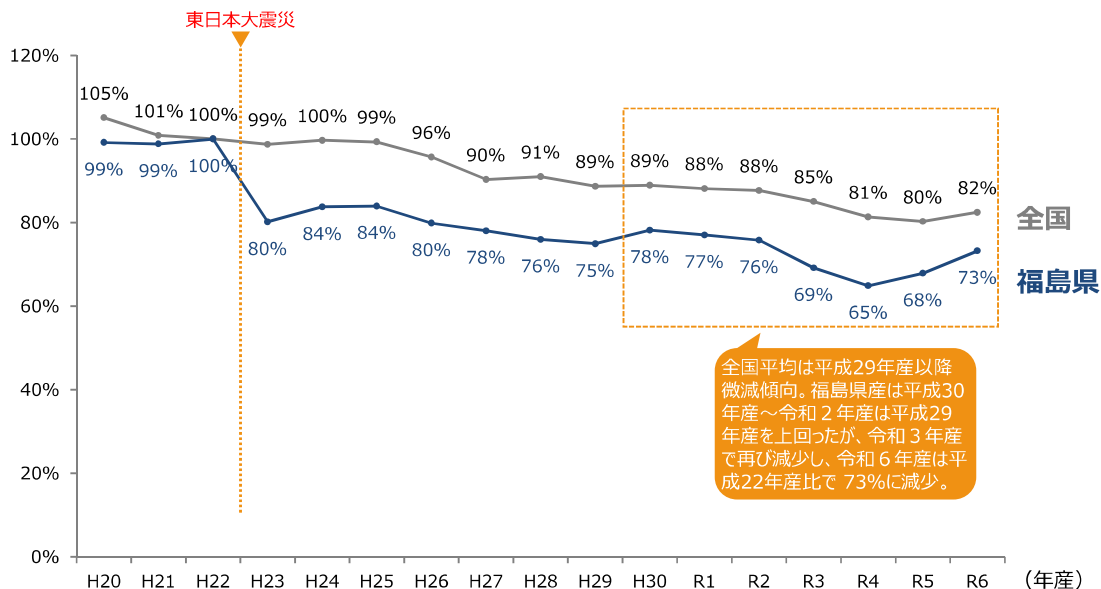


※水稻の収穫量の数値。生産量には「飼料用米」は含まない。
データ出所：農林水産省「作物統計」

166

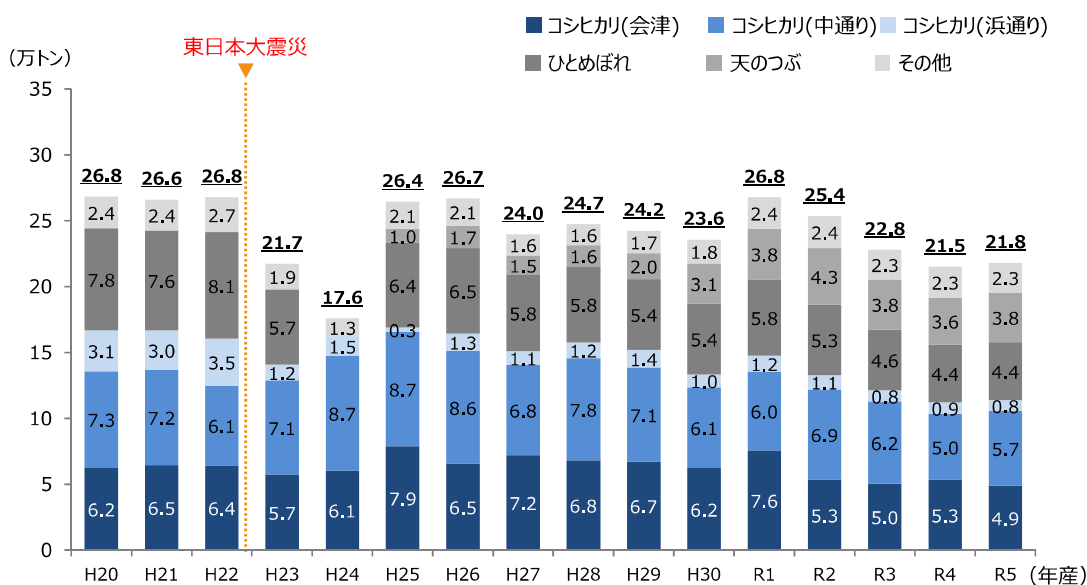
福島県の主食用米の生産量は、震災前は安定的に推移。震災直後の平成23年産は平成22年産に比べ約20%減少した。平成30年産では一時増加したが、飼料用米等への転換により令和3年産で再び減少、令和6年産は平成22年産比73%となった。

全国・福島県における主食用米の生産量の推移（平成22年産を100%とした値）



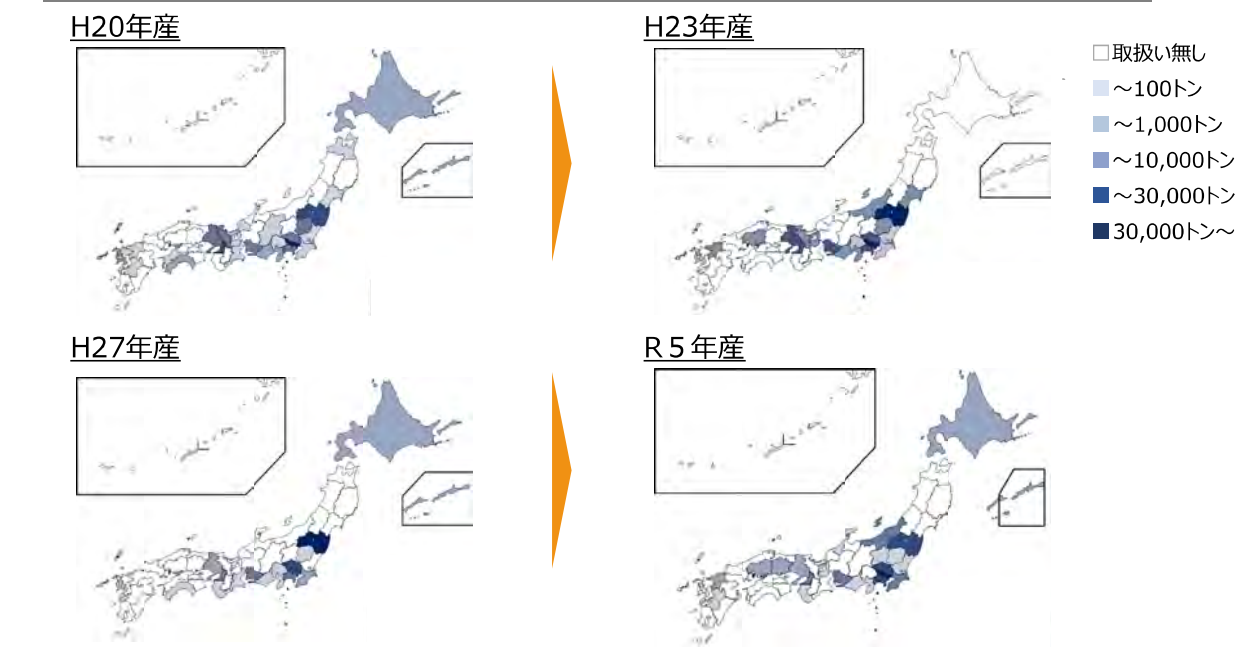
令和5年産の会津産・中通り産・浜通り産コシヒカリの出荷量は、それぞれ震災前の約76%、93%、23%程度となっている。また、震災後の出荷量は、ひとめぼれは減少、天のつぶは増加していたが、近年天のつぶは横ばい傾向にある。

産地品種銘柄別検査数量



卸売業者における福島県産米の引受地(工場・倉庫所在地)は、震災前は全国に存在。平成23年産は、福島県内・大消費地に集中する傾向となったが、令和5年産にかけ、引受地が全国に広がりつつある。

卸売業者の引受先推移(年間50,000トン以上を取り扱う卸売業者仕入分)



データ出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

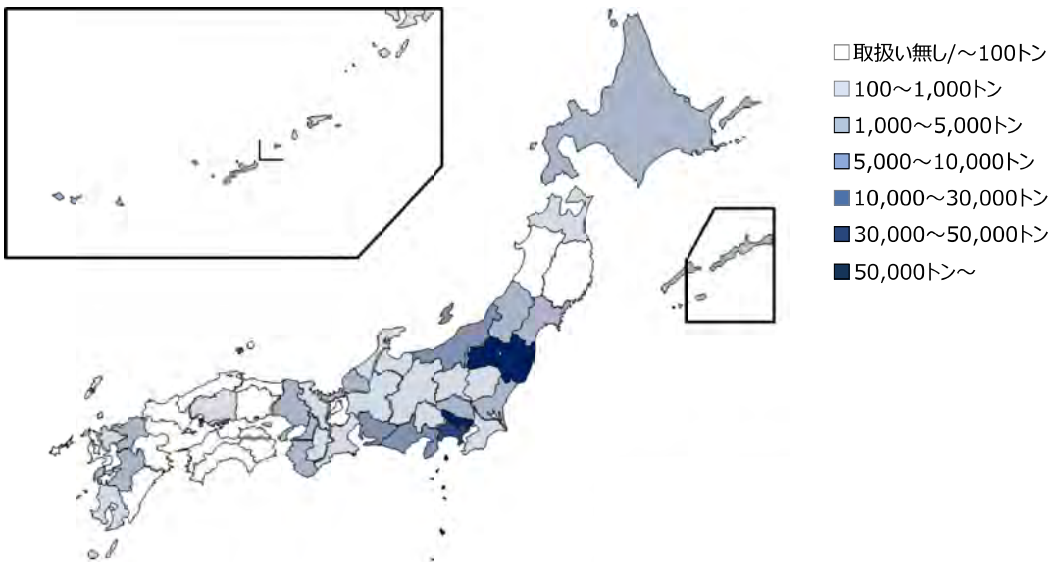
福島県産米を取り扱う米穀販売業者の全体像

		米穀取扱規模(全体)	主な仕入先	主な販売先	特徴
大規模	全国卸	・10~50万トン(10社) ・5~10万トン(10社)	・全農 ・JA ・卸売業者	・大手小売業者 ・大手中食・外食業者 ・卸売業者 ・加工業者	・精米工場は拠点と消費地にのみ保有 ・地方の卸売業者に委託精米の形での転送も多い ・一般的には全農からの仕入れが多いが、福島県産は一部を除き少ない
	農協系卸	・1~30万トン	・全農が大半 ・JA	・中堅/地元小売業者 ・生協・給食 ・地元中食・外食業者	・輸入米の取扱いがない ・他の卸売業者の委託精米も行う
	商社	・5~10万トン	・全農 ・JA ・卸売業者	・グループ内企業 ・中堅~大手中食・外食業者	・系列企業向けの販売が多い ・精米工場を持たず、系列の卸売業者の精米工場などで精米して販売
	商社系卸	・5~10万トン	・全農 ・JA	・大手小売業者 ・中堅~大手中食・外食業者	・系列の商社とは別の販売ルートも保有 ・一部商社の委託精米も行う
中規模	県内卸(全集連系)	・5,000~数万トン	・生産者 ・集荷業者	・地元小売業者 ・消費地卸売業者	・精米設備を保有し、地元の実需向けの精米販売を行う ・消費地など他地域の卸売業者への玄米販売も行う
	県内卸(その他)	・5,000~数万トン	・生産者 ・全農 ・集荷業者 ・提携/系列卸売業者	・消費地実需 ・地元 ・系列卸売業者	・比較的大規模な精米設備を有し、委託精米も積極的に行う ・玄米の取引は提携/系列卸売業者が中心
	県外地域卸	・1~5万トン	・全農 ・卸売業者	・地元小売業者 ・米穀小売店	・系列に商社機能を担う会社を持つこともある ・地元の米穀店と密接なつながりを持つ
小規模	集荷業者	・~1万トン	・生産者	・卸売業者	・県内の事業者で、精米機能や保管庫を持っており卸売機能を保つ場合もある
	米穀店	・~1万トン	・卸売業者	・消費者 ・地元の個店外食業者	・外食向けの販売の割合が高い ・比較的高価格帯の取扱いが多い

データ出所：ヒアリング結果、農林水産省「生産者に有利な流通・加工構造の確立に向けて」

令和5年産の米穀販売業者の福島県産米の仕入れは、東日本(特に首都圏・福島県)、中部、関西圏が中心となっている。

都道府県別米穀販売業者の福島県産米仕入量(令和5年産米)

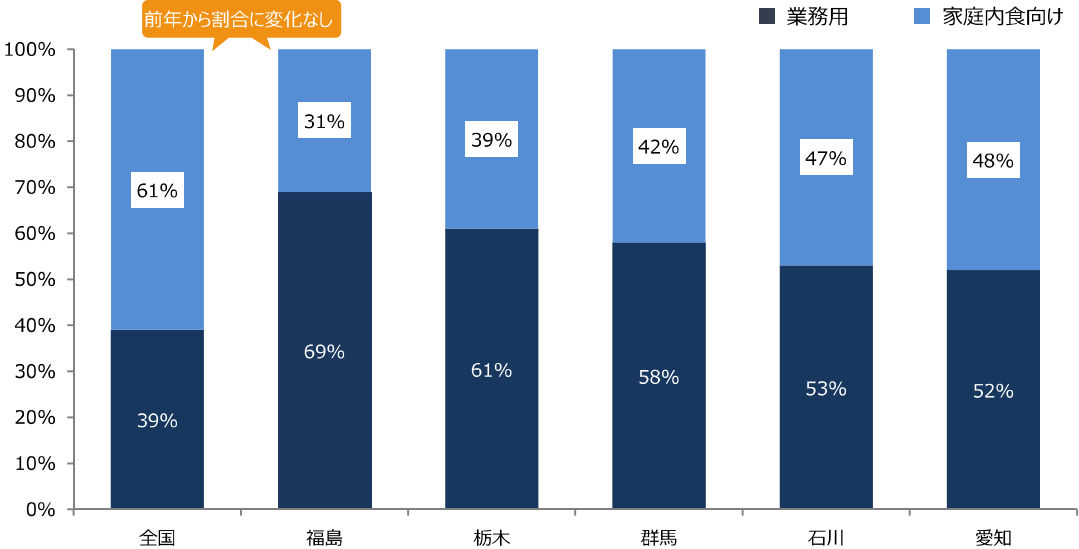


データ出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」
※年間4,000t以上を仕入れる販売業者における令和6年6月までの数値。
※生産者からの仕入分を除いた分で集計。

福島県産米の用途

全国及び福島県産米において、業務用途で使用される米の割合は、それぞれ39%、69%であり、ここ数年大きな変化は見られなかった。

産地別の業務用米使用割合(上位5県)



データ出所：農林水産省「米に関するマンスリーレポート（令和6年3月号）」
※期間は令和4年7月から令和5年6月までの1年間。
※年間玄米取扱量4,000トン以上の販売事業者が精米販売を行った数量のうち、中食・外食向けに販売した数量を業務用米とする